

四半期報告書

(第14期第2四半期)

自 平成24年8月1日

至 平成24年10月31日

株式会社ザッパラス

東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月12日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日）
【会社名】	株式会社ザッパラス
【英訳名】	ZAPPALLAS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 川嶋 真理
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号 （注）平成24年11月26日から本店所在地 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番 19号が上記に移転しております。
【電話番号】	03（6434）1036（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03（6434）1036（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日	自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日
売上高 (千円)	5,293,452	4,574,222	10,088,128
経常利益 (千円)	1,416,338	921,279	2,594,280
四半期(当期)純利益 (千円)	833,201	595,600	1,579,401
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	834,636	602,650	1,584,102
純資産額 (千円)	7,253,527	8,110,449	8,032,903
総資産額 (千円)	8,653,044	9,484,864	9,417,162
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6,696.42	4,746.20	12,669.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6,586.89	4,696.42	12,457.22
自己資本比率 (%)	83.0	84.9	84.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	893,100	1,268,394	1,637,139
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△98,521	△576,950	△840,691
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△520,361	△540,668	△583,752
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,861,373	4,950,626	4,799,851

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3,044.66	1,970.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速の影響を受け、生産及び輸出が減少するなど、景気の先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場をあわせ、モバイルコンテンツ関連市場が平成23年度には1兆9,061億円（前年比15.2%増）となり、モバイル関連市場の拡大傾向が継続しております(*1)。また、モバイルコンテンツ市場7,345億円（前年比13.6%増）のうち、フィーチャーフォン(*2)市場は6,539億円（前年比1.1%増）とほぼ横ばいで推移したものの、スマートフォン(*3)市場806億円が新たに加算され、その急激な伸びがモバイルコンテンツ市場のけん引役となっております(*1)。なお、スマートフォンの市場規模は平成23年度より調査が開始されています。

このような環境の中、当社グループは既存のコンテンツ事業においては、モバイルユーザーのフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進む中、主力のフィーチャーフォン向けコンテンツのユーザー減少とスマートフォンユーザーの新たなニーズに対応するため、様々な施策を講じてまいりました。

また、コマース関連事業では付加価値の高い商材の取り扱いに注力し、商品ラインナップの拡充を図る他、第1四半期連結会計期間から立ち上げた新規コマースサイトの育成に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,574,222千円（前年同期比13.6%減）、営業利益910,264千円（前年同期比35.6%減）、経常利益921,279千円（前年同期比35.0%減）、四半期純利益595,600千円（前年同期比28.5%減）となりました。

*1:「2011年モバイルコンテンツ関連市場規模」一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム平成24年7月20日公表の報道資料より引用。

*2:通話機能を主体とし、その他にカメラやワンセグをはじめとする機能を搭載している従来型の携帯電話のこと。

*3:iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、拡大するスマートフォンユーザーのニーズを取り込むべく、その対応に積極的に努めるほか、新規コンテンツの投入や、個別課金メニューの充実などにも継続して取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、フィーチャーフォンとスマートフォンを合わせたモバイル向け公式コンテンツでは129サイト、PCコンテンツでは54サイトの新規投入を行ったほか、ユーザーの様々なニーズに対応するため、古いコンテンツにおける課金体系の多様化にも努めてまいりました。

また、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進み、フィーチャーフォン向け公式コンテンツの月額課金対象者数の減少は続いたものの、スマートフォン向け公式コンテンツにおける月額課金対象者数が着実に増加した結果、当第2四半期連結会計期間末現在におけるモバイル月額課金会員数は149.2万人となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,497,739千円（前年同期比13.9%減）、セグメント利益は1,369,836千円（前年同期比20.5%減）となりました。

②コマース関連事業

当社グループのコマース関連事業には、Eコマース事業（モバイル・PC）及びその他コマース事業が含まれております。

Eコマース事業につきましては、LTV（*4）を最重要係数とする当社グループの基本方針に基づき、「高付加価値かつ独自性が高い商品を取り扱うこと」を当事業の方針としております。この方針に則し、第1四半期連結会計期間より開始した新規コマースサイト「藤巻百貨店」において知名度向上や商品ラインの充実に努めるなど積極的な施策が奏功し着実に成長しているものの、前第2四半期連結会計期間中のコマース関連事業の方針転換以降、取扱い商品を絞ったことが起因し、Eコマース事業の売上高は引き続き減少基調で推移いたしました。

また、その他コマース事業は、前第3四半期連結会計期間に子会社化した株式会社ビーバイイーにおいて、オーガニック・ナチュラルコスメの市場成長を背景に、第1四半期連結会計期間の商品リニューアルによる好調な売れ行きの反動から、当第2四半期連結会計期間の販売状況は落ち着いた推移を見せたものの、そのリニューアル時期に合わせ、積極的な広告宣伝施策を実施したことなどによりコスト負担が増加する結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は936,417千円（前年同期比16.1%減）、セグメント利益は5,345千円（前年同期比79.2%減）となりました。

*4:ライフタイムバリューの略。顧客がその企業に対して将来的にもたらす利益のこと。

③その他の事業

その他の事業につきましては、主に中高生向けのプロフィールサイト(*5)「前略プロフィール」における広告販売、モバイルサイト開発受託及び「Y! Suica」等のサイト運営に引き続き注力するほか、新規サイト及び新サービスの開発等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は140,065千円（前年同期比22.9%増）、新ジャンル開拓への先行投資を行ったことにより、セグメント損失は71,221千円（前年同期は57,582千円のセグメント利益）となりました。

*5:簡単な設問に回答していくだけでインターネット上に自己紹介ページを作成できるサービスのこと。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して67,701千円増加し、9,484,864千円となりました。その主な要因は、売上高の減少による売掛金の減少額461,873千円があったものの、現金及び預金の増加額350,605千円、ソフトウェアの増加額117,332千円によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して9,844千円減少し、1,374,414千円となりました。その主な要因は、未払金の増加額85,643千円があったものの、買掛金の減少額34,521千円、返品調整引当金の減少額31,754千円、流動負債のその他の減少額22,959千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して77,545千円増加し、8,110,449千円となりました。その主な要因は、新株予約権の減少額38,161千円があったものの、新株予約権の行使に伴う自己株式の交付による自己株式の減少額77,226千円、利益剰余金の増加額31,431千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して150,775千円増加し、4,950,626千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,268,394千円（前年同期比42.0%増）となりました。その主な要因は、法人税等の支払額340,010千円があったものの、税金等調整前四半期純利益899,672千円の計上、減価償却費217,583千円の計上、売上債権の減少額461,873千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、576,950千円（前年同期比485.6%増）となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出200,000千円、有形固定資産の取得による支出78,648千円、無形固定資産の取得による支出229,724千円、差入保証金の差入による支出70,082千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、540,668千円（前年同期比3.9%増）となりました。その主な要因は、配当金の支払額523,145千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は事業及び財務の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

当社の取締役会は、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われる場合において、その受入れの当否は最終的には株主の皆様のご判断に委ねるべきものと認識しております。また、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得や買収提案の中には、その目的等からみて対象企業の企業価値や株主共同の利益を損なうおそれのあるものも見受けられ、そのような株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案は不適切であると当社は考えます。

現在のところ、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても買収防衛策等の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありません。

ただし、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に際しては、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

具体的には、株式大量取得者との交渉や社外の専門家を交えての当該買収提案の評価を行い、当該買付行為（又は買収提案）が当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、当社は具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後も引き続き、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進むことが予想され、モバイルビジネスを取り巻く環境が大きく変化していくことが見込まれています。

このような環境下において、今後の当社グループでは、占いに続く軸となるコンテンツの開拓・育成を行うほか、当社の主要な顧客層が年齢を重ねても当社グループのサービスを利用し続けていただくことを目的とし、幅広い顧客層に対応した多様なサービスを提供する「ライフタイムプラットフォーム」戦略を推進する方針です。

また、多面的な展開を目指すにあたり、広告宣伝費を含む販売管理費の最適化などのコスト面の見直しを図る一方で、新たな成長事業の開発・育成に向けた投資を行うなど、経営基盤の強化に積極的に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000
計	500,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	134,710	134,710	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	134,710	134,710	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日	—	134,710	—	1,458,343	—	1,383,718

(6) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
川嶋 真理	東京都渋谷区	27,320	20.28
株式会社クリムゾングループ	東京都港区赤坂1-14-5	6,682	4.96
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド 131705	東京都中央区月島4-16-13	4,594	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,127	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,814	2.09
RBC IST LONDON-CLIENTS ACCOUNT	東京都品川区東品川2-3-14	1,918	1.42
ジェーピー モルガン チェース バン ク 385093	東京都中央区月島4-16-13	1,784	1.32
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	東京都中央区月島4-16-13	1,431	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	1,123	0.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,003	0.75
計	—	51,796	38.45

(注) 1. 上記のほか、自己株式が9,185株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)は、すべて各社が信託業務(証券投資信託等)の信託を受けている株式であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,959株、年金信託設定分2,543株、その他信託分2,562株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,185	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 125,525	125,525	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	134,710	—	—
総株主の議決権	—	125,525	—

② 【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ザッパラス	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号	9,185	—	9,185	6.82
計	—	9,185	—	9,185	6.82

(注) 所有者の住所は、平成24年11月26日から東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号に移転しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常勤監査役	—	監査役	—	山口 豊義	平成24年8月1日
監査役	—	常勤監査役	—	山崎 浩史	平成24年8月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,296,316	4,646,922
売掛金	2,091,595	1,629,722
有価証券	503,535	503,704
商品及び製品	26,644	44,033
その他	209,953	211,114
貸倒引当金	△30,498	△22,277
流動資産合計	7,097,546	7,013,219
固定資産		
有形固定資産	175,048	136,098
無形固定資産		
ソフトウェア	467,590	584,922
のれん	585,811	551,646
その他	38,274	28,292
無形固定資産合計	1,091,676	1,164,862
投資その他の資産		
投資有価証券	608,471	606,613
その他	444,419	564,070
投資その他の資産合計	1,052,891	1,170,684
固定資産合計	2,319,615	2,471,644
資産合計	9,417,162	9,484,864
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,167	297,646
未払金	485,419	571,063
1年内返済予定の長期借入金	31,956	31,956
未払法人税等	348,684	363,161
ポイント引当金	14,736	11,532
返品調整引当金	31,754	—
その他	75,336	52,376
流動負債合計	1,320,055	1,327,735
固定負債		
長期借入金	62,763	45,455
その他	1,440	1,224
固定負債合計	64,203	46,679
負債合計	1,384,258	1,374,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,343	1,458,343
資本剰余金	1,383,718	1,383,718
利益剰余金	6,599,800	6,631,231
自己株式	△1,495,870	△1,418,644
株主資本合計	7,945,992	8,054,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448	△1,133
その他の包括利益累計額合計	448	△1,133
新株予約権	38,161	—
少数株主持分	48,301	56,934
純資産合計	8,032,903	8,110,449
負債純資産合計	9,417,162	9,484,864

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	5,293,452	4,574,222
売上原価	1,751,443	1,395,922
売上総利益	3,542,009	3,178,300
返品調整引当金戻入額	—	10,476
差引売上総利益	3,542,009	3,188,776
販売費及び一般管理費	※ 2,128,601	※ 2,278,512
営業利益	1,413,407	910,264
営業外収益		
受取利息	847	766
持分法による投資利益	2,032	—
受取技術料	1,315	—
貸倒引当金戻入額	4,112	8,220
投資事業組合投資利益	—	851
その他	2,120	2,552
営業外収益合計	10,428	12,390
営業外費用		
支払利息	1,346	1,291
持分法による投資損失	—	83
投資事業組合投資損失	6,013	—
その他	136	—
営業外費用合計	7,497	1,375
経常利益	1,416,338	921,279
特別損失		
固定資産除売却損	1,243	209
投資有価証券評価損	5,250	—
商品廃棄損	—	21,398
特別損失合計	6,493	21,607
税金等調整前四半期純利益	1,409,844	899,672
法人税、住民税及び事業税	596,234	353,782
法人税等調整額	△21,681	△58,342
法人税等合計	574,553	295,439
少数株主損益調整前四半期純利益	835,291	604,232
少数株主利益	2,090	8,632
四半期純利益	833,201	595,600

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	835,291	604,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△655	△1,582
その他の包括利益合計	△655	△1,582
四半期包括利益	834,636	602,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832,546	594,018
少数株主に係る四半期包括利益	2,090	8,632

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,409,844	899,672
減価償却費	128,812	217,583
長期前払費用償却額	1,565	5,811
投資事業組合運用損益(△は益)	6,013	△851
のれん償却額	1,680	34,164
株式報酬費用	13,629	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,112	△8,220
返品調整引当金の増減額(△は減少)	—	△31,754
ポイント引当金の増減額(△は減少)	277	△3,204
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,610	—
受取利息	△847	△766
支払利息	1,346	1,291
固定資産除売却損益(△は益)	1,243	209
投資有価証券評価損益(△は益)	5,250	—
持分法による投資損益(△は益)	△2,032	83
売上債権の増減額(△は増加)	378,022	461,873
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,606	△18,031
仕入債務の増減額(△は減少)	△108,041	△34,521
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,461	3,080
未払金の増減額(△は減少)	△189,268	106,548
その他	△99,506	△24,253
小計	1,525,420	1,608,717
利息の受取額	1,167	626
利息の支払額	△1,346	△938
法人税等の支払額	△632,140	△340,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	893,100	1,268,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△27,776	△78,648
無形固定資産の取得による支出	△173,906	△229,724
差入保証金の差入による支出	—	△70,082
差入保証金の回収による収入	156	1,000
その他	3,004	504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,521	△576,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△17,308
配当金の支払額	△520,361	△523,145
その他	—	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,361	△540,668
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	274,217	150,775
現金及び現金同等物の期首残高	4,587,155	4,799,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,861,373	* 4,950,626

【会計方針の変更】**(減価償却方法の変更)**

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】**(耐用年数の変更)**

当社が保有する「建物及び構築物」及び「工具、器具及び備品」の一部は、第1四半期連結会計期間において、本社事務所の移転を決定したため、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が38,918千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ38,918千円減少しております。

【注記事項】**(四半期連結損益計算書関係)**

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
賞与引当金繰入額	2,610千円	— 千円
回収代行手数料	477,281	426,219
広告宣伝費	814,887	901,582
ポイント引当金繰入額	277	△3,204

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
現金及び預金	4,357,988千円	4,646,922千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△200,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	503,384	503,704
現金及び現金同等物	4,861,373	4,950,626

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	522,585	4,200	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月30日 定時株主総会	普通株式	525,105	4,200	平成24年4月30日	平成24年7月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年5月1日 至平成23年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,063,818	1,115,634	5,179,452	114,000	5,293,452	—	5,293,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,063,818	1,115,634	5,179,452	114,000	5,293,452	—	5,293,452
セグメント利益	1,722,264	25,695	1,747,959	57,582	1,805,541	(392,134)	1,413,407

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年5月1日 至平成24年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,497,739	936,417	4,434,156	140,065	4,574,222	—	4,574,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,497,739	936,417	4,434,156	140,065	4,574,222	—	4,574,222
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,369,836	5,345	1,375,182	△71,221	1,303,960	(393,695)	910,264

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6,696円42銭	4,746円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	833,201	595,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	833,201	595,600
普通株式の期中平均株式数(株)	124,425	125,490
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6,586円89銭	4,696円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,069	1,330
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

子会社の設立及び子会社における事業譲受け

平成24年12月7日開催の取締役会において、子会社の設立及び当該新設子会社における事業譲受けに関し、下記のとおり決議し、平成24年12月10日付けにて事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 設立する子会社の概要

(1) 商号	Zappallas, Inc.
(2) 代表者	CEO 森田 直一
(3) 本店所在地	米国デラウェア州
(4) 設立年月日	平成24年12月7日
(5) 主な事業内容	海外市場におけるコンテンツ配信等
(6) 決算期	3月
(7) 資本金	100千US\$ (設立時)
(8) 発行株式数	1,000株 (設立時)
(9) 大株主構成及び所有割合	当社1,000株 (100%)

2. 事業譲受けの相手先名称及び当該事業の内容

(1) 相手先の名称

NameMedia, Inc. Group (以下「NameMedia社」という。)

(2) 事業の内容

NameMedia社傘下の「占いビジネス」(Daily Insight Group 以下「DIG」という。)に係る事業

3. 子会社設立及び事業譲受けの理由

海外展開を加速させるため、当社は米国においてコンテンツ配信を担う子会社を設立するとともに、当該子会社において米国NameMedia社より、同社傘下にて占い事業を担うDIGを譲受けることといたしました。

4. 事業譲受けの時期

平成24年12月7日 取締役会決議

平成24年12月10日 事業譲渡契約の締結

平成24年12月14日 事業譲受け (予定)

5. 企業結合の法的形式

事業譲受け

6. 譲受け資産、負債の項目及び金額

現時点では確定しておりません。

7. 譲受け価額

取得の対価 17,000千US\$(予定)

8. 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金により充当予定

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月12日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 正俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年12月7日開催の取締役会において、子会社の設立及び当該新設子会社における事業譲受けに関し決議し、平成24年12月10日付けにて事業譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。